

主な市政報告

◇新型コロナウイルスワクチン接種事業

2月19日から県内でも医療従事者向けの先行接種が開始されています。本市においても今後、高齢者から始まる住民接種に向けて、滞りなく実施できるよう引き続き医療機関と連携を図っていきます。

◇行政組織の再編

令和3年度の本市の行政組織については、昨年12月定例会で可決した農林水産部と建設部の設置に基づき、農林水産部には「農林水産課」、「農村整備課」および「金浦市民サービスセンター」を、建設部には「建設課」および「上下水道課」を置くこととしています。

このうち、新たに設置する「農村整備課」では、中山間地域への支援業務等を担うほか、これから調査業務が本格化する象潟前川地区ほ場整備事業に係る農家や関係機関との調整業務について強化を図っていきます。

◇令和3年度・4年度の職員採用

令和3年4月1日付けで、一般行政職員として大学卒業者4

年10月時点では前年に比べて17.07%（254人）の増となっています。

一方、企業側の有効求人数については、昨年2月から減少が続き、7月には前年に比べて23.06%（488人）の減となっています。その後、若干の上昇に転じたものの、前年に比べて10%程度の減少率で推移しています。

管内でも、昨年夏頃からコロナ禍の影響が雇用状況に表れているため、引き続き今後の動向を注視していきます。

◇本市在住高校生の就職内定状況

本市在住の高校卒業生197人の内、就職を希望した生徒は県内希望63人、県外希望9人の計72人です。1月末現在の内定者は70人（内定率97.02%）で、このうち県内60人（21社）、県外10人（10社）、県内のうちにかほ市内事業所には23人（11社）となっています。

卒業生数が前年度より33人減少している中で前年同期と比較して、県内就職内定者の割合が8.05%の増（8人減）、県外就職者が8.05%の減（10人減）となっていて、コロナ禍における県外就職への不安感や危機感

人、短大および高校卒業生4人のほか、保健師1人、消防職員3人の合計12人を採用しています。採用後は、公務員としての必要な研修を行い、市民の負託に応えられるよう育成していきます。

また、令和4年度採用に向けて3年度に実施する職員採用試験のうち、大学卒業程度の一次試験については、これまでの教養試験に代えて民間の総合検査の導入を予定しています。これにより、試験時期を早めることができるほか、全国各地での受験が可能となり、民間企業との併願もしやすくなることから、志願者が増加することを期待しています。

◇市税の状況

1月末における市税の現年課税分調定額は、個人市民税が9億9,713万円、法人市民税が8,723万円、固定資産税が13億9,623万円となっています。また、令和3年度市税の現年課税分予算については、個人市民税が9億2,633万円、法人市民税が6,983万円、固定資産税が10億2,385万円と見込んでいます。

個人市民税は、給与所得や営業所得の落ち込みにより、前年

が数字に表れているものと捉えることができます。

また、高校への聴き取りから、県外企業の見学ができず企業イメージを掴みづらかったことや、生徒の中には県外の大学への進学を断念し、やむを得ず進路を変更したケースもあり、地元就職が増えたことを決して手放しでは喜べない状況にあると受け止めています。

◇移住・Uターンの促進に向けた取組み

令和2年度は、首都圏等での移住相談イベントがすべて中止となりましたが、新規の移住希望登録世帯数は1月末時点で38世帯と、元年度1年間の29世帯を既に上回っています。地方回帰の機運の高まりと捉えて、この好機に本市ではオンラインイベントの開催等に積極的に取り組んでいます。

移住リエゾンが企画・運営する市主催イベント「海。やま。にかほ暮らし。」は、12月の第2回は「にかほ暮らしのおサイフ事情」、1月の第3回は「移住リエゾン注目の企業紹介」をそれぞれテーマとして実施しています。

1月には県主催「オンラインAターンプフェア」に出展し、本

度当初比で約7%（約7,279万円）の減、法人市民税も同様に前年度当初比で約35%（約3,770万円）の減と見込んでいます。固定資産税については、土地・家屋ともに評価額が下落傾向にあり、償却資産も新たな設備投資が見込めない状況にあります。さらに、コロナ禍の影響により事業収入が減少している中小企業や小規模事業者に対しては、償却資産や事業用家屋の課税標準額を軽減する措置が講じられることから、税収は大幅に減収し、前年度当初比で約23%（約3億4,611万円）の減と見込んでいます。

◇院内学童保育クラブの移転

院内小学校区の学童保育は学校法人仁賀保幼稚園に委託し、現在は旧院内駐在所にて開設していますが、小出診療所に統合される院内診療所に移転することを計画しています。移転に伴い、施設や外構の改修工事が必要なことから、開設の時期は10月を目途としています。

◇令和3年度産米の「生産の目安」

にかほ市農業再生協議会が主体となって、需要に応じた米生産を推進していますが、令和3年度産米の「生産の目安」は9、

市出身の大学生と個別面談を実施したほか、2月は同じく県主催の「秋田移住オンラインツアー」において、本市を舞台としたツアーを実施しています。今後も本市への移住・Uターン希望者の更なる掘り起こしと、情報発信の強化に努めていきます。

◇株式会社プレステージ・インターナショナルの新拠点計画

本市に建設準備を進めている同社の新拠点計画については、1月5日に安全祈願祭が行われ、工事を着工しています。建設工事の設計施工業者は大手ゼネコンの前田建設工業株式会社で、今年12月までに建物工事を完了し、来年3月の操業を目指しています。市からは建設工事への地元業者の活用と、周辺道路を含めた工事の安全への十分な配慮をお願いしています。

主な教育行政報告

◇伝承芸能の公開事業

1月20日、仁賀保高校を会場に、「にかほ市の民俗芸能番楽」と題して、同校1年生を対象とした講演会を実施、2月10日には、伝承芸能実演体験会を実施しました。

439トン、面積換算では約1,673ヘクタールで、令和2年度より約92ヘクタールの減となります。今後も、米価維持のため関係機関や団体と連携し、過剰な生産とならないよう取り組んでいきます。

◇ガス事業の清算

ガス事業清算特別会計における清算業務については、2年度末をもって終了する運びとなりました。特別会計では、昨年5月にガス事業譲渡および流動資産に関する売却金として約15億762万円が納付され、9月末には約12億2,343万円の起債の繰上償還を行っています。清算の結果、約2億4,676万円を一般会計へ繰り出すこととなりましたので、関係する補正予算を計上しています。

◇市内の雇用状況

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、昨年11月末は1.03倍、12月末は1.06倍と1.00倍をわずかに上回る水準で推移しています。

昨年の状況を一昨年と比較すると、有効求職者数については、昨年1月から6月までは前年と同じように推移しましたが、7月以降は求職者数が急増し、昨

また2月13日には、象潟小学校全校児童を対象に、郷土芸能鑑賞会を実施しました。当日は同校郷土芸能クラブの練習成果を発表するとともに、金浦神楽と大森歌舞伎の鑑賞会を行っています。

これらは、にかほ市伝承芸能保存団体連絡協議会と連携して、市内の子どもたちが地元の伝承芸能に触れ、継承意識を高めることを目的に開催しているものです。今後も市内の小中学校、高校と連携し、地元の伝承芸能の公開を通じて、児童生徒の関心と継承意識を高める事業に取り組んでいきます。

◇フェライト子ども科学館「実験工作動画」の配信

コロナ禍で実験工作教室を行うことが難しい状況であるため、家で簡単に楽しくできる実験工作を動画共有サービス「YouTube」を通じて紹介しています。

科学館職員がYouTubeとなり、現在「おっサイエンス」と題した動画を5本配信しており、今後も配信を継続し、子どもたちの科学への興味・関心を育んでいきます。